

令和 5 年度調査（可能性のある土地利用の用途に関する具体的な調査）報告

1 調査目的・内容

伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用の方向性の提示に向け、令和 5 年度は令和 4 年度調査において将来の土地利用の可能性があるとされた 13 分野から優先順位を踏まえ、より可能性のある 10 分野を対象にした土地利用の用途に関する具体的な調査を行いました。

調査は、分野毎に「社会的動向」、「企業の投資・立地動向」、「今後の立地展望」、「木曾岬干拓地の評価（進出時期・規模）」などについて企業や有識者にヒアリング、アンケートを実施しました。

併せて、都市的土地利用が可能となるまでの期間に導入できる暫定利用の可能性についての調査を行いました。

2 調査結果

(1) 10 分野関係者ヒアリング

10 分野について実施したヒアリング結果を踏まえ、「実現性」、「将来性」、「地域貢献」の視点で総合的に評価したところ、木曾岬干拓地における今後の企業進出の見込みの高い分野として、商業分野以外の 9 分野（※）を確認しました。

（※詳細は別紙「令和 5 年度調査ヒアリング結果」参照）

<主なヒアリング先（10 分野）>

① 物流・ロジスティクス分野 ・土井 義夫 氏（朝日大学経営学部教授） ・物流関係企業 2 社	② 製造分野 ・泉谷 渉氏（株産業タイムズ社） ・東洋合成工業株 ・共立マテリアル株
③ 再生可能エネルギー分野 ・西川 弘記 氏 （パナソニック株エレクトリックワーク社） ・中部電力株 ・丸紅クリーンパワー株 ・中部経済産業局エネルギー対策課	④ グリーン水素分野 ・近藤 元博 氏（愛知工業大学教授） ・東邦ガス株 ⑤ バイオジェット燃料分野 ・（一社）日本微細藻類技術協会 ・バイオマス産業都市さが （佐賀市バイオマス産業推進課）
⑥ スマート農業分野 ・NPO植物工場研究会 ・イノチオアグリ株 ・農業関係企業 1 社	⑦ 陸上養殖分野 ・国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所 ・IMTエンジニアリング株
⑧ 次世代モビリティ分野 ・山田 学 氏（名古屋工業大学教授）、 仲野 聡史 氏（同助教） ・プロドローン株 ・そらいいな株	⑨ 観光・リゾート・レクリエーション分野 ・マリオン・ロバートソン氏（Met Plan） ・日本総合研究所 ・名鉄観光サービス株
⑩ 商業分野 ・イオンリテール株 ・不動産関係企業 1 社	分野全般 ・増田 貴司 氏（株東レ経営研究所）

(2) 企業アンケート

東京・大阪・東海地域に本社を置き、投資意欲が高いと推定される前述 10 分野の企業を対象にしたアンケート調査を実施しました（回答 116 社）。また、令和 4 年度調査から木曾岬干拓地の認知度が低いことが分かったことから、アンケートにあわせ、木曾岬干拓地の知名度向上を図るため、プロモーションビデオやパンフレットによる PR を実施しました。

アンケートで回答のあった多くの企業から、新たに用地を確保する際に重視する条件として、高速道路や幹線道路へのアクセスや土地価格を重視するといった回答があり、木曾岬干拓地が立地候補地として期待できると考えられます。

一方で、依然として知名度が低いことから、引き続き、効果的な PR を継続していく必要があります。

(3) 農業体験広場における暫定利用に関するヒアリング

農業体験広場が都市的土地利用に移行するまでの期間における有効活用について、木曾岬干拓地の利用に興味のある事業者等へのヒアリングを実施し、可能性のある暫定利用の方法を調査しました。